

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	本道経済は緩やかに持ち直しているものの、7月の新設住宅着工戸数が前年同月比4.7%減と7カ月連続で前年同月を下回り、6月の鉱工業生産指数は前月比2.6%減と2カ月ぶりに低下するなど、一部に弱い動きもみられる。 また、3か月前と比較し、地域からは、消費税率引き上げの影響の継続や企業のコストアップによる収益の圧迫、幅広い職種での人手不足を訴える声が寄せられるようになっている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今春の消費税率引き上げの影響の長期化や、昨秋からの電気料金の値上げ、原材料・資材・燃料などの価格上昇によるコストアップ、建設関係をはじめとした幅広い職種での人手不足などにより、景気回復が地域すみずみまでは進んでいない中、本年7月末、全国で唯一、電気料金の再値上げ申請がされたことなどから、景気の先行き不透明感が増大しており、景気の腰折れが懸念される。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環シナリオの実現に向けた取組は極めて重要であり、道においても、本年3月に「地域経済の好循環につなげるための推進方針」を策定し、「新たな生産活動の誘発」、「雇用の創出と処遇の改善」、「更なる需要の創出」など、好循環の輪が途切れたり、スピードが落ちることのないよう、それぞれの段階において取組を進めてきたところであるが、地域からは景気回復を実感できないという声が依然聞かれることから、景気回復を地域すみずみまで進めていくための取組を一層強力に推進していただきたい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	設備投資は Yes 企業収益は No	日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」及び北海道財務局「法人企業景気予測調査」によれば、設備投資の2014年度の計画は、全体では前年度からの増加が見込まれている。(設備投資はYes) 北海道財務局「法人企業景気予測調査」によれば、今年度通期の法人の経常利益は、全産業でみると対前年比で減益見通しとなっているほか、北海道「企業経営者意識調査」によれば、4～6月期(実績)及び7～9月期(見通し)の経常利益BSIIはいずれもマイナスとなり、原材料・資材・燃料などの価格上昇や電気料金の値上げ、労務費の増加といった企業のコストアップへの対策が喫緊の課題と考えている。(企業収益はNo)

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	雇用拡大は Yes	<p>毎月勤労統計調査によると、道内の常用雇用者1人当たりの賃金(現金給与総額)の名目賃金指数は、本年1月以降前年比プラスとなっているが、同実質賃金指数については5月に前年比マイナスとなったこと、また業種によってもバラつきがみられることなどから、賃金水準については、なお注視していく必要があると考えている。</p> <p>雇用情勢については、道内の有効求人倍率が54カ月連続で前年同月を上回る(7月)など、全国と比較すると厳しさは残るものの、改善傾向にある。(雇用拡大はYes)</p>
	③個人消費の拡大	No	<p>個人消費に関連する経済指標を見ると、7月の大型小売店販売額が全店ベースで前年同月比0.3%増と4カ月ぶりに前年を上回ったものの、6月の乗用車新車登録台数が3カ月連続で前年同月を下回るなど、一部に弱い動きがみられ、本格的な回復には至っていない。</p> <p>個人消費の拡大に向けては、物価の伸びを上回る水準まで賃金が引上げられ、地域において景気回復が実感できるよう取組を進めることが重要であると考えている。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		<p>経済の好循環実現に向けては、政府が先頭に立ち、政労使において様々な取組を進められていると承知しているが、個別の施策は多岐にわたっており、4つの取組の進捗状況を総括的に評価することは困難であるが、いずれにしても、質問1-2でもお答えしたとおり、コストアップや人手不足など、地域経済に影響を及ぼす懸念材料が顕在化し、景気の先行き不透明感が強まっていることから、地域において景気回復が実感できるよう、引き続き経済の好循環に向けた取組を進めていただくことが重要と考えている。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>道では、人口減少問題を道政の最重要課題と位置付け、地域と課題認識を共有しつつ、関係団体や有識者のご意見も伺いながら、今年度内に総合的な取組指針をとりまとめることとしている。国においても、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少や超高齢社会という構造的な問題に政府一丸となって取り組まれると承知している。今後予定されている「長期ビジョン」や「総合戦略」の取りまとめにあたっては、地域の厳しい実情を十分に踏まえていただくとともに、本社機能や産業立地の分散など、地域の特徴を最大限活かした内容となるようご配慮いただきたい。</p>